

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	127	臨空・臨港型産業集積支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部	国際物流商業課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)	
事業内容	臨空・臨港型産業の早期集積及び国際物流拠点化を促進するため、那覇空港の国際航空物流ハブ機能を活用した国際物流拠点設置を検討している企業や新たに物流事業を計画している企業に対して、施設整備費や施設賃料等の一部助成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	200,903	—	100,542		
		(b) 予算現額	200,903	—	39,410		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 61,132		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		200,903	—	39,410		
	B. 執行済額		61,040	—	34,040		
	うち交付金充当額		48,832	—	27,232		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		30.4%	—	86.4%		
予算の状況の説明		不用額(5,370千円)については、補助金の執行残によるもの					
活動目標(指標)及び達成状況			達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	進出企業の初期投資費用補助件数	目標	1件	1件			
		実績	1件	1件			
		目標					
実績							
達成状況説明	補助金交付要綱の作成及び国際物流拠点等の設置に係る初期投資等への助成を行った。 助成企業名：沖縄ヤマト運輸(株) 助成額：60,870千円(H24年度)、33,498千円(H25年度) 新規雇用者数：51名(H24年度)、42名(H25年度)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(H26年度)
	新規進出企業による雇用者数	目標	—	15名	15名		15名
		実績	—	51名	41名		—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	国際物流拠点産業集積地域への企業誘致活動により沖縄ヤマト運輸が誘致でき、平成24年度はロジスティクスセンター内に国際間小口輸送サービス拠点の設置、平成25年度は那覇空港の貨物上屋内に国際間小口輸送サービス拠点の設置を行った。 また、本事業の他、関連事業等との連携により、企業誘致活動を複合的に実施することで、6社の企業誘致を達成した。 沖縄県21世紀ビジョン実施計画における目標「臨空・臨港型産業における新規立地企業数150社(H28)」に向けて、県外企業が沖縄進出を検討するためのインセンティブとして、企業誘致に繋げている。						

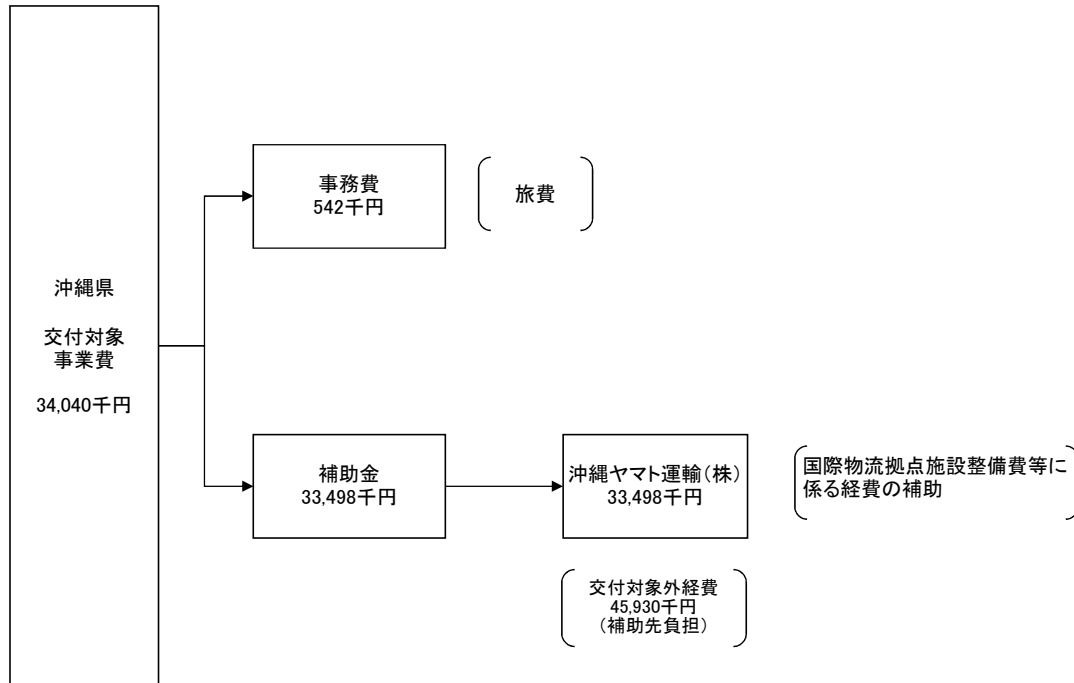
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付対象を1社から1事業に変更するなど、今後増加の見込みがある3PLの事業形態での進出を検討している企業への支援策を検討する必要がある。 ・従来、重点的に企業誘致を進めてきた製造業、情報関連産業等だけではなく、臨空・臨港型産業として今後大きく成長が見込める物流業、Eコマース業、医薬品業、航空機修理業等の新しい業種をターゲットとした企業誘致施策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付要綱制定時に想定していなかった業種や事業形態への支援を行うため、補助対象要件について再検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・セミナーや展示会、企業訪問等により、沖縄県へ進出する企業の初期投資負担について引き続き支援していく。
- ・実際に進出が見込まれる企業の事業形態を想定した補助対象品目や補助上限額等について再検討し、補助要綱を改善する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
79,970	34,040	27,232	6,808	0	0	45,930



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助先として、沖縄県内へ新たなる国際物流事業を開始する企業を対象とするとともに、企業の施設整備費の1/2を上限に補助するなど、予算規模、事業内容に見合った補助を行った。 ○額の確定時において、新規事業に関する施設整備費や一定期間の施設賃料など、補助事業の目的達成の観点から必要な経費であることを、支出等に関する書類等により確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

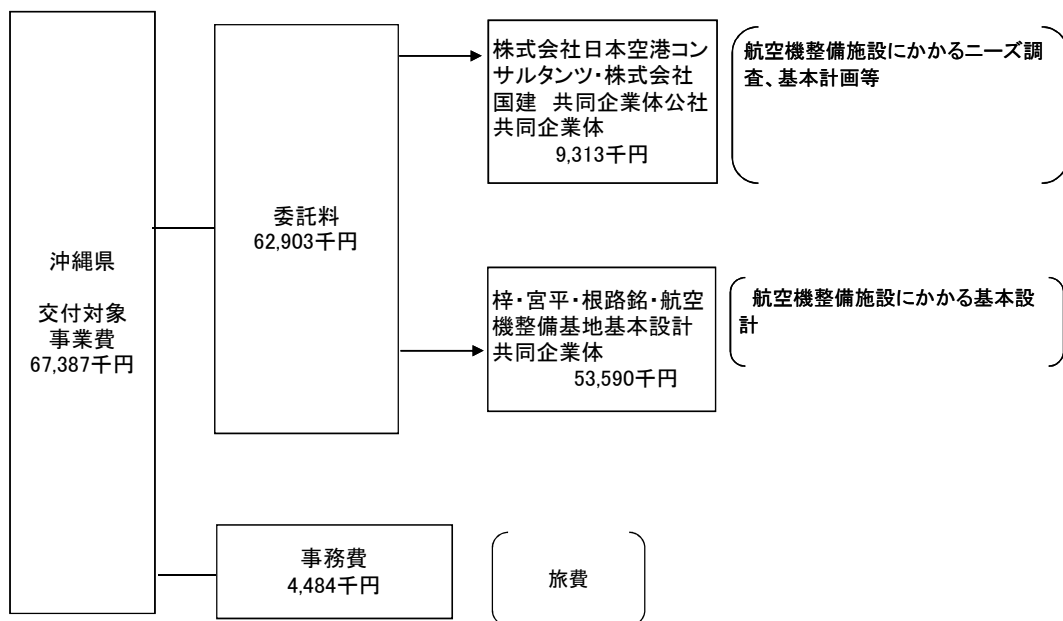
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	128	航空機整備基地整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(4)-ア		
担当部課名	商工労働部	国際物流商業課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	基本施策名 Ⅲ-1-(3)	
事業内容	航空機整備産業の誘致及び航空関連産業クラスターの形成を目的とした格納庫施設に関する基本計画及び基本設計を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	122,995		
		(b) 予算現額	0	-	71,000		
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	▲ 51,995		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		0	-	71,000		
	B. 執行済額		0	-	67,387		
	うち交付金充当額		0	-	53,909		
	C. 次年度繰越額		0	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		-	-	94.9%		
予算の状況の説明		基本設計委託料の算定基礎となる対象建築物の用途及び構造・設備設計等の特殊要因係数の見直しが図られたことで、施設の仕様等の大幅な変更により、委託設計額の縮減が図られた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	航空機整備産業誘致の基盤となる航空整備基地の整備に向けた施設利用計画及び施規模等の検討	目標	-	基本計画策定 基本設計策定			
		実績	-	基本計画策定 基本設計策定			
		目標					
	実績						
達成状況説明	・基本計画調査等の実施により、沖縄県内で必要な航空機整備施設の整備内容、規模等が整理され、基本設計に反映することができた。 ※基本計画調査報告書については、県庁2階行政情報センターにて公表。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (38年度)
	航空整備施設の基本計画及び基本設計の策定完了	目標	-	-	基本計画策定 基本設計策定		供用開始から 10年目の効果 経済波及効果 →291億円 雇用効果 →1,971人
		実績	-	-	基本計画策定 基本設計策定		
		目標					
		実績					
進捗状況説明	成果指標達成するために航空機整備産業クラスターの形成に向けた中核施設を整備し、入居企業及び関連企業を誘致していくことで雇用拡大を図る。 なお、沖縄振興特別措置法の改正に伴い、平成26年度6月より国際物流拠点産業集積地域の区域を新たに拡充したことで、今後さらなる雇用確保の効果が期待できる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・入居企業及び関連企業を誘致していくためには、計画どおりに航空機整備施設の建設する必要がある。</p>	<p>・計画どおりに航空機整備施設を建設していくためには、既存用地の状況等を把握し課題を整理する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・平成26年度実施設計の完了、敷地整備及び本体工事の着手に向け、関係機関との調整を行っていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
67,387	67,387	53,909	13,478	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、技術的提案等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	146	国内外企業誘致促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部	企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 25 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による 国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)	
事業内容	沖縄県の投資環境の認知度の向上を図るとともに、積極的に沖縄への誘致促進を図るため、改正沖縄振興法に基づく新制度のPRを行うための広報事業(セミナー開催、企業訪問活動等)を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	91,326	—	91,651		
		(b) 予算現額	91,326	—	91,651		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	91,326	—	91,651		
	B. 執行済額		80,831	—	86,843		
	うち交付金充当額		64,665	—	69,474		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		88.5%	—	94.8%		
予算の状況の説明							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	展示会への出展回数	目標	8回	8回			
		実績	8回	8回			
		目標					
		実績					
達成状況説明	県外で開催される各種展示会において沖縄経済特区紹介ブースを設置し、ダイレクトに情報提供を行った。展示会場でのPRIにより、現在8社と具体的な立地について折衝中であり、企業誘致活動における有力なツールの一つとなっている。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (○○年度)
	視察ツアーへの製造系参加企業(具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業)数	目標	12社	12社	12社		
		実績	12社	16社	14社		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成25年度の視察ツアー参加企業14社中12社と折衝を進めているところである。					

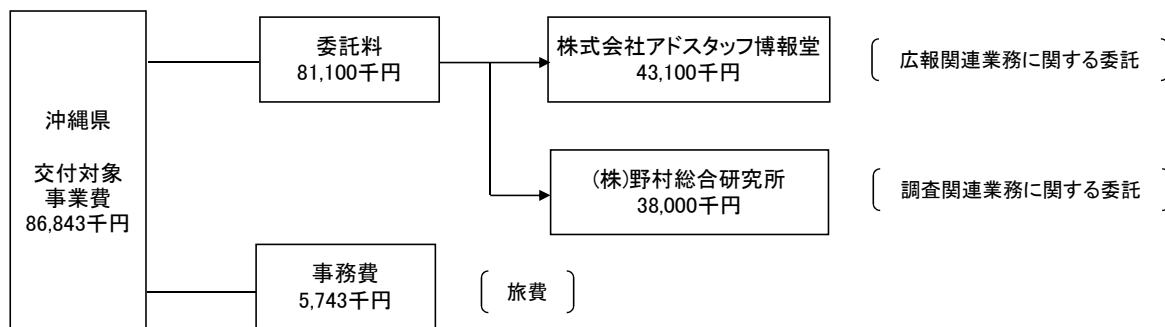
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 本県への立地有望企業へのアプローチについては、業種、地域によって訴求内容が異なることが想定されることから、本県の持つ優位性について、ケースごとに整理する必要がある。 引き続き見られる東日本大震災におけるリスク分散や、海外におけるコントリブションによる生産拠点の分散化の動きを、本県の企業立地へつなげていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際物流拠点産業集積地域への更なる立地促進のため、本県を取り巻く経済動向等を整理し、沖縄県への立地により企業が有する課題を解決できる等、立地が有望である製造業の特徴を、企業ヒアリング等の実施により把握することで、地域・業種等ターゲットを絞った効果的なプロモーション手法を確立し、よりきめ細やかな企業誘致活動に取り組む。

今後の取り組み方針

- 企業へのヒアリングやアンケート調査の実施により、本県への立地有望企業を抽出の上、調査・分析を行いその特徴を把握する。
- 訴求内容を整理するとともに、地域や業種を絞った企業向け小規模説明会を実施し、効果的なプロモーションを実施する。
- 調査・分析・国際物流拠点産業集積地域の立地企業と国内外の企業のマッチングなど、企業のニーズを踏まえた事業に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
86,843	86,843	69,474	17,369	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	228	全国特産品流通プラットフォーム構築事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-7		
担当部課名	商工労働部 国際物流商業課	事業実施(予定)年度	平成	25	年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(7)	
事業内容	「沖縄拠点型の日亜貿易振興」、県産品の販路拡大及び沖縄国際物流ハブの貨物取扱量増加を図るため、沖縄ハブ活用全国特産品流通プラットフォームの構築及び沖縄拠点型貿易振興体制等の検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	29,050			
		(b) 予算現額	—	—	29,050			
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0			
		(d) 繰越額	—	—	—			
		A. 計 (b+d)	—	—	29,050			
	B. 執行済額		—	—	28,751			
		うち交付金充当額	—	—	23,001			
		C. 次年度繰越額	—	—	0			
		執行率 (%) (B/A)	—	—	99.0%			
予算の状況の説明	・平成25年9月補正により予算事業化した。予算額は研修実施に係る委託料と旅費等の経費を計上。 ・執行率は99.9%であり、旅費の経費節減による不用額(174千円)及び委託業務の企画提案競争により節減不用額(124千円)が発生したことによるものである。							
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	・沖縄ハブ活用出前セミナーの開催	目標	—	5回				
		実績	—	5回				
	・展示会出展への出展	目標	—	2回				
		実績	—	1回				
	・沖縄拠点型貿易振興体制の検討(アジア市場分析、ヒアリング調査、必要機能検討等)	目標	—	検討の実施				
実績		—	検討実施及び報告書作成					
達成状況説明	・補正予算成立後、準備期間が短い中、全国5カ所(札幌、函館、高知、仙台、名古屋)での出前セミナーを開催。 ・展示会出展については、出展を見込んでいた1つの食品展示会について、物流のみのPRでは出展不可と通知を受け、物産のPRを含めた総合的な出展を検討したものの、調整時間が限られていたことにより出展を断念したことから、目標2回に対し、1回の開催。 ・報告書については、県庁2階行政情報センターにて公表。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値(25年度)	
	出前セミナー及び展示会参加者(サプライヤー、行政関係者、業界団体、商社等)における、沖縄国際物流ハブを活用したアジア向け輸出の認識が深まった割合	目標	—	—	80%		80%	
		実績	—	—	95%		95%	
	「全国特産品流通プラットフォーム構築推進プラン」及び「貿易振興体制構築アクションプラン」の策定	目標	—	—	プランの作成		プランの作成	
		実績	—	—	プランの作成		プランの作成	
	進捗状況説明	・沖縄国際物流ハブの活用イメージの理解の深まりについては出前セミナーにおけるアンケート調査によるものである。 ・アンケート実施対象者99名のうち、94人が沖縄国際物流ハブの活用イメージについて理解が深まったと回答。 ・沖縄県21世紀ビジョン実施計画における目標「那覇空港の国際貨物取扱量28万トン(H28)」へ向けて、沖縄国際物流ハブの理解促進、活用促進に繋げた。						

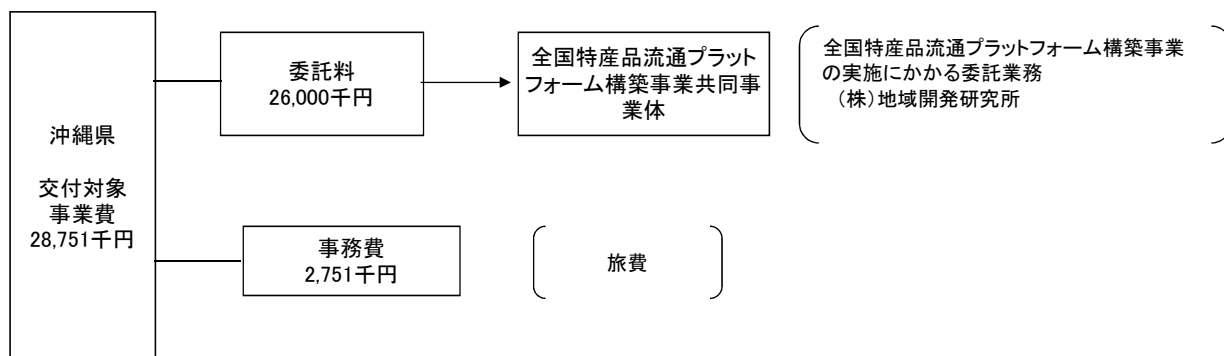
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①出前セミナーや展示会出展等で、生産者や食品製造業者等に沖縄国際物流ハブの活用について呼び掛けたところ、海外に商流がないため、輸出に立ちすくむプレイヤーが多く、単に物流機能の優位性のみで訴求するだけでは、十分な活用促進に至らないことがわかった。	①物流機能の優位性だけでなく、商流をサポートする取り組みを併せて実施することで、より具体的に沖縄国際物流ハブの活用を検討し、実際に沖縄を経由してモノが流れるきっかけを作ることができるものとする。 ②輸出促進に関する具体的な取り組みを県、関係支援機関、民間プレイヤーが協同で実施することで、連携体制構築の場作りにつながる。
	②また、アジアゲートウェイとしての貿易振興体制については、関係機関による連携支援体制の構築や、日本全国の特産品を扱い海外市場に展開できる商社機能の確立が必要である。	

今後の取り組み方針

- ①商流機能の強化を図るため、沖縄大交易会(国際食品商談会)や海外における沖縄国際物流ハブ活用促進商談会を開催する。
- ②効果的な展示会に出展するとともに、展示会場で商談会を併せて実施する。
- ③展示会出展者、商談会参加者にフォローアップセミナーを実施する。
- ④沖縄大交易会開催に向けた様々な取り組みを通して、関係支援機関や民間プレイヤーとの連携体制構築を推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
28,751	28,751	23,001	5,750	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	126	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-イ		
担当部課名	商工労働部 国際物流商業課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内事業者等による海外展開の促進		
事業内容	国際航空物流ハブを活用した臨空型産業の企業誘致、海外航空路線の就航誘致、県産品の販路拡大、外国人観光客の誘客を図るため、企業誘致セミナーの開催や、メディア招聘、コンテナスペース借り上げ、県産品販路拡大のためのプロモーション、認知度向上のためのプロモーション等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	744,681	—	509,558		
		(b) 予算現額	744,681	—	509,558		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		744,681	—	509,558		
	B. 執行済額		711,624	—	465,792		
	うち交付金充当額		569,179	—	372,262		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		95.6%	—	91.4%		
予算の状況の説明		海外販路拡大イベントの一つが現地会場との調整が長引き年度内に実施できなかったこと、その他イベントで経費節減を図ったこと等により不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	企業誘致セミナー開催件数(件)	目標	2	2			
		実績	3	3			
	航空コンテナ借り上げ台数(台)	目標	346	444			
		実績	367	355			
	航空会社メディアツアー招聘都市数(都市)	目標	6	6			
実績		3	4				
達成状況説明	コンテナ借上げ台数は目標を下回ったものの、その総重量は前年度を上回っており(H24、238トン⇒H25、269t)、1コンテナあたりの積載効率が向上したものと考えられる。 ※関連情報については、県ホームページにおいて公表。 http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/kokusaibutsuryu/kyoten/pamph.html						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	臨空・臨港型産業における新規企業立地数(社)	目標	47	47	59		260
		実績	—	47	59		
	県産品の航空貨物取扱量(トン)	目標	214	224	264		—
		実績	—	238	269		
	国際線定期便週間就航便数(便)	目標	45	67	56		—
		実績	—	49	77		
進捗状況説明	本事業の他、関連事業等との連携により、企業誘致活動を複合的に実施することで、目標通りの企業誘致を達成した。コンテナ借上げ事業による航空貨物取扱量は順調に伸びており、事業開始以来最も利用が多かった。国際線定期便就航の具体的な成果としては、9月20日にピーチアビエーション台北ー那覇路線の就航、11月14日にアジアナ航空釜山ー那覇路線の就航が挙げられる。それぞれ本年度立てた目標を達成しており、沖縄県21世紀ビジョン実施計画の目標である那覇空港の国際貨物量の増、海外路線数(貨物便)の増、臨空・臨港型産業における新規立地企業数及び雇用者数の増に向けて、着実に前進している。						

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証 <ul style="list-style-type: none"> 県産品の海外販路拡大に加え、全国の特産品プラットフォーム構築を目指す事業を創設した(本事業とは別事業)。 県産品が比較的多く輸出され、「成熟市場」へ進みつつある香港や台湾には、民間事業者の活動を後方支援する補助等を行い、中国やASEAN等、これから県産品が出て行く市場に対しては県が先頭に立つ姿勢で事業を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 成熟市場への具体的な攻め方として、より現地に適した戦略を持って取り組んでいく。 現在、海外販路拡大については大きな括りで委託発注しているが、より多くの事業者が参加し、多様な事業効果の発現を図るため、委託内容を細分化して発注する。 全国特産品プラットフォーム構築に係る事業は、ハブ事業として一体的に取り組んでいく必要がある。

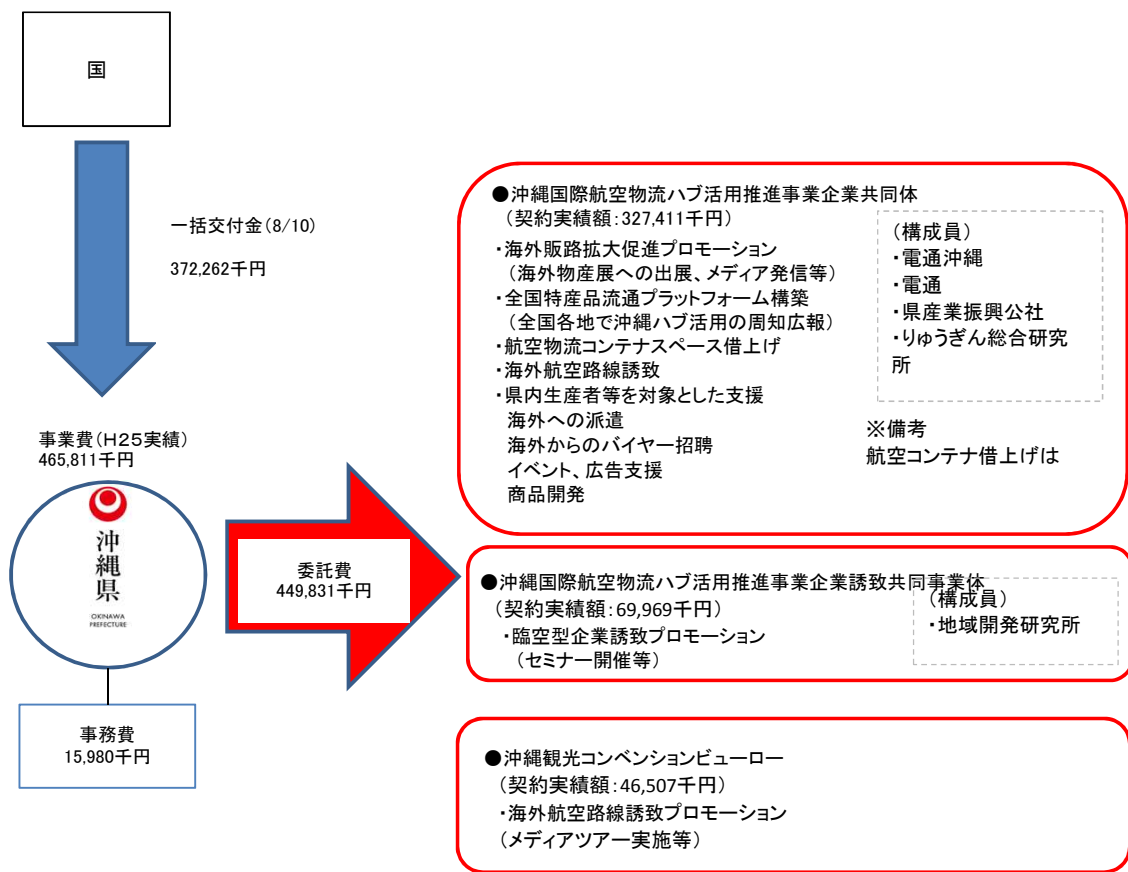
今後の取り組み方針

・全国の特産品が沖縄ハブを活用して輸出されるためのプラットフォームを構築するべく、本事業と一体となってプロモーション活動を進めていく。
 ・成熟市場への具体的な攻め方として、健康食品等テーマを絞った展示会等に出展するなど、輸出先毎に戦略を変えて取り組んでいく。
 ・国際物流拠点産業集積地域及びその周辺地域への臨空・臨港型企業の誘致に継続して取り組む。
 ・航空路線誘致は、観光と一体的に行うことが効果的であるため、観光部門へ移管し、当課では物流関係に集中することで、より効率的・効果的の実施を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
465,811	465,328	372,262	93,066	0	0	483



資金の流し、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約先は可能な限り企画公募にて広く選定先を募った。 ○国際物流機能を高めるための幅広い取組みを支援する事業であり、予算規模は適切であった。費目や使途は個々の用途に応じて適切に執行した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	